

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第45期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 清水 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 清水 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	1,253,195	804,286	815,110	702,048	692,887
経常利益又は経常損失 (千円)	155,887	75,737	6,901	56,287	62,531
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	181,268	100,084	252,502	156,998	61,182
包括利益 (千円)	182,327	100,052	252,252	159,535	18,104
純資産額 (千円)	418,268	318,215	73,309	234,009	252,113
総資産額 (千円)	760,239	594,360	387,122	531,372	589,970
1株当たり純資産額 (円)	251.01	190.96	36.71	103.12	116.96
1株当たり当期純損失 (円)	108.78	60.06	151.32	86.97	30.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	53.5	15.8	39.1	40.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,630	24,682	17,356	52,151	69,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,294	148	56,073	17,602	38,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,609	25,001	647	274,598	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	112,737	112,907	74,838	314,888	283,823
従業員数 (名)	63	58	56	56	58
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3〕	〔3〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期から第42期及び第44期から第45期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	1,090,196	734,043	489,236	36,166	69,500
経常損失() (千円)	144,960	72,517	2,713	62,070	59,395
当期純損失() (千円)	189,136	96,553	251,895	156,452	43,926
資本金 (千円)	467,050	467,050	467,050	597,317	301,000
発行済株式総数 (株)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	2,080,000	2,080,000
純資産額 (千円)	404,124	307,602	54,126	198,457	243,616
総資産額 (千円)	720,224	557,501	257,599	343,854	405,346
1株当たり純資産額 (円)	242.52	184.59	30.71	98.43	120.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 () (円)	113.50	57.94	150.96	86.67	21.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	55.2	19.9	57.7	60.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	63 〔3〕	58 〔2〕	55 〔2〕	3 〔-〕	4 〔-〕
株主総利回り (%) (比較指標：東証株価 指数) (%)	71.7 (87.3)	60.0 (98.0)	79.2 (111.2)	49.0 (103.1)	29.6 (90.9)
最高株価 (円)	1,591	1,034	1,272	1,394	1,031
最低株価 (円)	850	642	728	540	271

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(J A S D A Q グロース)におけるものであります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期から第42期及び第44期から第45期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1975年10月	東京都杉並区久我山三丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
1976年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
1980年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
1984年4月	システムインテグレーション事業に進出
1986年3月	メディア開発センターを開設
1999年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設(協同組合銀座百店会向け運用開始)
2005年4月	セキュリティサービス販売を開始
2007年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
2007年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式上場
2007年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
2009年8月	NSセミコン株式会社を株式取得により連結子会社化
2009年12月	イクオス株式会社(現株式会社マーベラント)を設立、連結子会社化
2011年7月	本社事務所を東京都千代田区に移転
2012年9月	株式会社インスパイアを株式取得により連結子会社化
2012年12月	NSセミコン株式会社を株式売却により連結子会社から除外
2013年8月	株式会社北栄を株式取得により持分法適用関連会社化
2013年10月	株式分割(200分割)実施
2015年3月	株式会社北栄を株式の一部売却により持分法適用関連会社から除外
2015年12月	株式会社アンダース(旧:株式会社インスパイア)を株式の一部売却により連結子会社から除外
2017年10月	新設会社分割を行い連結子会社イメージ情報システム株式会社を新設
2017年10月	エクストップエスオー株式会社(現株式会社アイデポルテ)を株式取得により連結子会社化
2018年11月	株式会社アイデポルテを株式売却により連結子会社から除外
2018年11月	第1回新株予約権行使により資本金5億9,731万円
2019年8月	資本金3億100万円に減資

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(イメージ情報システム株式会社、株式会社マーベラント)の計3社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング/設計/構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

運用/保守事業

当事業においては、主にコンサルティング/設計/構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、ソフトウェアの仕入/販売、自社開発のパッケージソフトウェアの製造/販売及び化粧品の販売を行っております。化粧品の販売については株式会社マーベラントが、その他の販売については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

BPO/サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等を受託しております。医療モールの受託については株式会社マーベラントが、その他のサービスや業務受託については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

各セグメントの事業内容および主要会社は次のとおりです。

セグメント	主要会社
コンサルティング/設計/構築事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
運用/保守事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
商品販売事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社 株式会社マーベラント
BPO/サービス事業	
業務受託、決済サービス	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
医療モール受託	株式会社マーベラント

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イメージ情報システム株式会社 (注)4、5	東京都千代田区	70,000	コンサルティング/設計/構築事業	64.28	役員の兼任2名
株式会社マーベラント (注)3、4、6	東京都千代田区	90,000	BPO/サービス事業	100.00	役員の兼任2名 資金の貸付
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	(30.35)	
株式会社NBI	東京都三鷹市	10,000	情報通信 サービス業	(9.91)	

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社マーベラントは、2019年10月4日に株式会社ヴァージンメディカルから商号変更を行いました。また、同日東京都千代田区へ移転いたしました。

4 特定子会社に該当していません

5 イメージ情報システム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	557,328千円
	(2) 経常損失	9,810千円
	(3) 当期純損失	27,439千円
	(4) 純資産額	45,050千円
	(5) 総資産額	188,226千円

6 株式会社マーベラントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	90,058千円
	(2) 経常利益	6,674千円
	(3) 当期純利益	384千円
	(4) 純資産額	163,003千円
	(5) 総資産額	42,897千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	58〔2〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	58〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4〔-〕	55.8	5.9	4,363

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	4〔-〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	4〔-〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「変革を求める企業・団体に対し、先進的ITを駆使した独創的サービスや機能の提供を通じて社会に貢献する」を理念に掲げ、長期にわたり金融・製造業等企業や大手商店街、商工会議所を通じた地域の活性化に努めてまいりました。

(2) 経営戦略等

激動する経済社会の下、顧客企業に対する「先進的ビジネスモデルの提供」を目的に既存の中核技術をベースに他分野の知識や技術を組み合わせた多岐にわたるビジネスの「プラットフォーム」の構築に着手しました。

当社グループは、ヒト/モノ/カネ/情報をネットワーク化し、組織やサービスを束ね、顧客企業と共に持続的成長を目指した「プラットフォームビジネス」を最大の経営テーマとしております。

当社グループは、2017年10月に会社分割による持株会社体制への移行により、事業の多角化を推進し、機動的な事業再編や柔軟性を確保しました。

今後とも、情報サービス業界において求められている高付加価値のサービスを提供すべく、関連会社及び提携企業との連携強化によるプラットフォームビジネスへの深耕を図ってまいります。

(3) 経営環境

主要な事業領域である情報サービス業界においては、高付加価値のサービスが求められており、関連会社及び提携企業との連携強化によるプラットフォームビジネスへの深耕を図ってまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2019年12月12日付で公表いたしました「改善状況報告書」に記載のとおり、2019年5月28日付で公表いたしました「改善報告書」に記載の改善措置を継続的に行うとともに、当社グループの継続的発展と経営基盤強化を図るため、以下の項目を最重要課題と認識し取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス・リスク管理体制の再構築

当社グループは、過去に過年度の不適切な会計処理に係る第三社委員会の調査報告書の内容を踏まえ過年度決算訂正を行ったことを真摯に受け止め、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性・客観性の確保のためコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な課題であると認識しております。

そのため、取締役会を含めた社内の機関体制を見直し、経営の意思決定の迅速化かつ明瞭化及び機動的な業務執行の実現を図るとともに、経営の監督機能と業務執行機能を分離することで、経営の透明性・客観性の向上を図ってまいります。

管理部門の体制強化

「改善報告書」に記載のとおり、内部監査部門の充実を図るとともに、職務権限、分掌規程を見直しリスクコントロールできる体制構築に努めております。

また、経理部門については、人材の採用、既存社員のスキルアップ及び業務効率化により牽制機能が充実し向上を図ります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した経営を継続するための経営指標として「純資産」における金額及び純資産比率を重視しており、その主な構成要素として、「売上高」、「親会社株主に帰属する当期純利益」を注視し、当該金額を基礎指標とした「売上高成長率」を経営分析指標としております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境下、我々の予想を上回る市場環境の変化や価格競争の激化等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供といった業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要と考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等により顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループのシステム開発分野における売上高の上位取引先の占有率が高く、当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由となります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバ機能の停止、コンピュータウイルスによる被害、ソフトウェアに不具合が生じた場合等でサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性低下を招く場合、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業を行っており、これらは「労働者派遣法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害で当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、新型コロナウイルス等の感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下が懸念されます。

当社グループは、自然災害その他のリスクに対し、従業員の安全確保のために在宅勤務推進等の対策を行っております。しかしながら、想定を超える感染症の流行や自然災害によるシステムトラブルなど事業継続に支障が起き、事態の回復までに長期間を要した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性があります。

12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、主として業務提携契約を締結している提携先への貸付金等の回収が遅延し貸倒引当金を計上したことや売上高の減少の影響から、継続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、第1回新株予約権が行使されたことで、当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金残高は283,823千円（有利子負債はない）を保有し、必要な運転資金は確保できていることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、早期の業績黒字化を実現し、当該状況の解消を図るべく、回収が滞留している貸付金等の回収を進めることで財務状況の改善を図るとともに、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、以下の諸施策を実行してまいります。

トータルソリューション事業の収益基盤の強化

当社グループは、コンサルティングからシステム開発、保守とトータルなソリューション事業を展開しており、永く安定的な収益の基盤となっております。当該事業の収益基盤を強化し、次の時代の軸となるビジネスを創りあげるため、最新のシステムの取り込みを図っており、2018年度からはオープンソースソフトウェアを活用した新たなビジネスの受注を開始しております。現在、受注件数は増加していることから、これに対応できる人材の確保と社員研修を強化することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

外部人材リソースの活用と社内人材の育成等

当社人材リソースのみでは限りがあるため、人材供給パートナー企業の増強を図ってまいります。また、グループ内人材の育成を計画的に行い、開発スキルの上昇を図り、付加価値の高いシステム開発の受注に繋げることで、業績の改善に努めてまいります。

売上原価率の改善

当社は、これまで培ってきたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、トータルソリューションを提供するという方針を維持しつつ、引き続き業務効率の改善や先進的な技術の活用、パートナー企業との連携強化等を通じて売上原価の抑制に努め、収益率の改善に注力いたします。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、わが国経済における雇用情勢や個人所得環境に改善がみられ、企業のIT投資は堅調に推移いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内企業の事業活動に深刻な影響を与えており、経済に大きな影を落としています。

このような環境の中、当社グループは、既存顧客に安定した運用保守及びBPOサービスを提供するとともに、セキュリティソリューションや顧客管理等の業務システムを中心に受注拡大に努め、開発スキル向上や外部人材リソースの活用等を実施しました。

当連結会計年度においては、オープンソースソフトウェアを活用した新たなビジネスを展開し、また外部人材リソースの活用等を実施しましたが、売上高は692,887千円(前期比1.3%減)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、システム設計業務の一部が遅延したことにより、計画していた受注案件への人的資源を振り向けられなかったことによる逸機、及び本遅延プロジェクトで見込まれる売上原価総額から既に計上された売上高を控除した超過額として工事損失引当金24,686千円を計上したこと等により、営業損失は64,386千円(前期は営業損失47,215千円)、経常損失は62,531千円(前期は経常損失56,287千円)となりました。

投資有価証券売却益22,233千円を特別利益に計上しましたが、過年度の決算において不適切な会計処理の指摘を外部から受け、課徴金6,000千円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は61,182千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失156,998千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発の業務受託等につきましては、外部人材リソースを活用した受注案件の獲得に努めましたが、システム設計業務の一部が遅延したことによる受注計画案件の逸機等により売上高は348,808千円(前期比8.2%減)、同事由による工事損失引当金を24,686千円計上したこと等により、セグメント損失は1,557千円(前期はセグメント利益29,195千円)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注とシステム構築案件の保守契約が堅調に推移したことにより、売上高は102,706千円(前期比3.5%減)、セグメント利益は45,308千円(前期比13.3%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、セキュリティパッケージソフトの販売に注力した結果、売上高は57,648千円(前期比16.3%増)となり、セグメント利益は6,506千円(前期はセグメント利益393千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済代行等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、加えてキャッシュレス需要に対応した業務受託を行ったことから売上高は183,723千円(前期比10.8%増)、セグメント利益は29,613千円(前期はセグメント損失4,936千円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は283,823千円(前期末比31,065千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は69,144千円(前期比16,993千円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は38,079千円(前期比20,476千円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の移動はありませんでした(前期は274,598千円の収入)。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	349,115	8.0
運用/保守事業	102,694	3.5
商品販売事業	57,648	16.3
BPO/サービス事業	183,723	10.8
合計	693,181	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	345,463	11.5	68,765	4.6
運用/保守事業	57,192	34.4	40,222	20.9
商品販売事業	56,985	12.9	210	75.9
BPO/サービス事業	183,723	10.8	-	-
合計	643,365	7.3	109,197	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 BPO/サービス事業においては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高の集計には含めず、販売実績をもって受注実績としております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	348,808	8.2
運用/保守事業	102,706	3.5
商品販売事業	57,648	16.3
BPO/サービス事業	183,723	10.8
合計	692,887	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当該割合が100分の10未満の記載は省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
沖電気工業株式会社	-	-	107,503	15.5
キヤノンITソリューションズ株式会社	89,732	12.7	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(1) 経営成績

当社グループは、既存顧客に安定した運用保守及びBPOサービスを提供するとともに、セキュリティソリューションや顧客管理等の業務システムを中心に受注拡大に努めましたが、残念ながら売上高は692,887千円(前期比1.3%減)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、人的資源不足による一部システム開発案件の逸機及び遅延プロジェクトに関する工事損失引当金24,686千円の計上等により、営業損失は64,386千円(前期は営業損失47,215千円)、経常損失は62,531千円(前期は経常損失56,287千円)となりました。

投資有価証券売却益22,233千円を特別利益に計上しましたが、過年度の決算において不適切な会計処理の指摘を受け、課徴金6,000千円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は61,182千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失156,998千円)となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58,598千円増加し589,970千円となりました。

流動資産は402,193千円(前連結会計年度末比40,344千円減少)となりました。これは主に手元流動性預金の減少と未収消費税の減少によるものであります。

固定資産は187,777千円(前連結会計年度末比98,943千円増加)となりました。これは主に投資有価証券の評価益によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に比べ40,494千円増加し337,857千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18,104千円増加し252,113千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失による61,182千円の減少及びその他有価証券評価差額金の増加89,086千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は283,823千円(前期末比31,065千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は69,144千円(前期比16,993千円の収入減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失58,704千円、その他の流動負債の減少23,008千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は38,079千円(前期比20,476千円増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が50,000千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の移動はありませんでした(前期は274,598千円の収入)。

このような状況において、当社グループは、中長期の継続的な成長に向けて、新年度から“**Get on track for new growth**”「新たな成長軌道へ乗る」をテーマに、経営体制の強化、売上の拡大、収益性の向上、人材の確保と育成を基本施策とした2023年3月期中期経営計画をスタートします。抜本的な改革を遂行し、更なる企業価値の向上を図るべく、強力に中期戦略を進めてまいります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容及び資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、開発エンジニア等に対する人件費(売上原価及び販売費及び一般管理費)の運転資金及び設備投資によるものであります。

なお、これらの必要な資金については自己資金をもって充当することを原則とし、必要に応じて金融機関からの借入れを行うこととしております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」及び「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度における会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。当社グループは、これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

なお、見積りを行っている主な項目は以下のとおりであります。

(貸倒引当金)

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

将来、債務者の状況が悪化し支払能力の低下が明らかとなった場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

(賞与引当金)

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込み額の当連結会計年度負担相当額を賞与引当金として計上しております。

(固定資産の評価)

固定資産の評価については、「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日企業会計審議会)等に基づいた評価額を計上しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債)

繰延税金資産及び繰延税金負債については、「税効果会計に係る会計基準」(平成10年10月30日企業会計審議会)等に基づき、認められる金額を計上しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 2005年12月12日 至 2006年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 2005年7月28日 至 2006年7月27日
イメージ情報開発(株)	(株)北栄	業務提携契約		2015年4月23日締結

(注) 契約期間を超過した契約は、契約期間を自動更新中でありませぬ。

5【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は4,916千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	-	-	-	-	4[-]

- (注) 1 本社の建物を賃借しております。年間の地代家賃は2,821千円であります。
 2 固定資産については、全額減損損失を計上しているため、期末帳簿価額はありません。
 3 帳簿価額には減損損失計上後の金額を記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

なお、株式会社マーベラントは医療モールの建物を賃借しております。年間の地代家賃は58,124千円でありま
 す。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	2,080,000	2,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年6月28日(注)1	-	1,780,000	-	467,050	506,111	4,158
2018年11月7日(注)2	120,000	1,900,000	52,107	519,157	52,107	56,265
2018年11月30日(注)3	180,000	2,080,000	78,160	597,317	78,160	134,426
2019年8月1日(注)4	-	2,080,000	296,317	301,000	134,426	-

(注)1 2017年6月28日開催の定時株主総会決議により、欠損の填補を目的として資本準備金の減少を行っておりません。

2 2018年11月7日付で新株予約権1,200個の行使を受け増加しております。

3 2018年11月30日付で新株予約権1,800個の行使を受け増加しております。

4 2019年6月26日開催の定時株主総会決議において、欠損を填補する目的で資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。その結果、当連結会計年度において資本金の額は296,317千円減少し、資本準備金の額は134,426千円減少しました。

なお、当該減資は払戻しを行わない無償減資であり発行済株式総数は変動ありません。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	17	3	8	1	506	536	-
所有株式数(単元)	-	9	471	8,150	185	2	11,979	20,796	400
所有株式数の割合(%)	-	0.04	2.26	39.19	0.88	0.00	57.60	100	-

(注) 自己株式63,759株は、「個人その他」に637単元、「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	30.35
中村 義巳	東京都渋谷区	300,000	14.87
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	200,000	9.91
代永 衛	東京都三鷹市	197,900	9.81
代永 英子	東京都三鷹市	169,900	8.42
代永 拓史	東京都三鷹市	53,200	2.63
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	23,000	1.14
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区神田猿樂町2-4-11	20,900	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	18,100	0.89
片柳 晶子	東京都三鷹市	14,700	0.72
計	-	1,609,700	79.83

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,015,900	20,159	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,080,000	-	-
総株主の議決権	-	20,159	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町2-4-11	63,700	-	63,700	3.06
計	-	63,700	-	63,700	3.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	63,759	-	63,759	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、十分な内部留保に至っていない状況等から、当社グループの現状を鑑みまして無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社員、株主及び社会にとって存在価値のある企業であり続ける。」という経営理念のもと、お客様をはじめ、株主・投資家の皆様・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況における取締役等の人数は、2020年6月26日開催の定時株主総会終結後の人数を記載しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

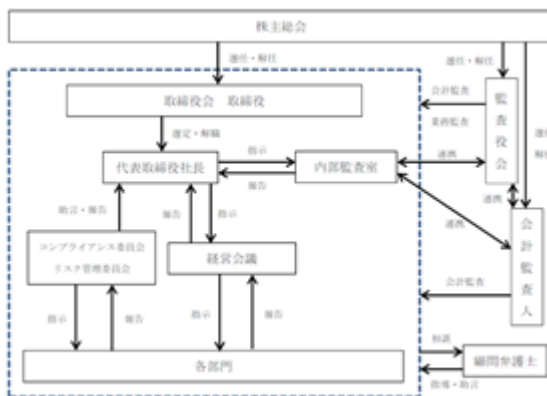
当社は監査役会設置会社であり、下記記載の体制のもとで、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しております。

当社の社外取締役は1名、社内取締役は2名、監査役は3名であり、取締役会は、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定及び取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

こうした現在の体制により経営の公正性及び透明性が適正に確保されているものと判断し、当該体制を採用しております。

[コーポレート・ガバナンス体制の模式図] (2020年6月29日(有価証券報告書提出日)現在)



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関して、取締役会決議において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり決議しております。

1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、取締役及び使用人が法令・定款をはじめ社内規程・社会規範を尊重する行動ができるよう、「企業行動基準」を定めるものいたします。

ロ．コンプライアンス統括責任者を任命した「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組みに関する事項、啓発教育及びコンプライアンス上の問題等を審議し、その結果を取締役に適時報告いたします。

ハ．当社の事業活動又は取締役及び従業員に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合は、速やかに社内を設置する窓口に通報・相談するシステムとして「ホットライン」を整備いたします。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・安全かつ検索及び閲覧可能な状態で保存、管理いたします。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため、社長を委員長とする、「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」を定め同規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役会に適時報告いたします。

ロ．不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止する危機管理体制を整えるものいたします。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．将来の事業環境を見据えた経営方針のもと中期経営計画及び年度計画を策定し、全社的な目標を掲げ、その達成と重点事項の推進に向けて職務を執行いたします。

ロ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として「取締役会」を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催いたします。

- 八．取締役、監査役及び各部門長で構成する「経営会議」を毎月1回開催し、経営状況の把握を容易にし、各部門間での情報の共有を図ります。また、経営に関する重要事項において討議し、その審議を経て「取締役会」で執行決定を行います。
- 二．取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において定め実行いたします。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社は経営企画部門に関連事業グループを置き、社内規則に従い子会社を指導いたします。
- ロ．当社は、子会社の取締役の職務執行を監視・監督いたします。
- ハ．監査役は、子会社に対して必要に応じて業務の状況について報告を求め、子会社の業務の適正性を監視いたします。
- 二．子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質等を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本といたします。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は現在のところ監査役の職務を補助すべき専任部門・スタッフは置いておりませんが、監査役会又は、監査役から求められた場合には、監査役会又は、監査役と協議のうえで決定いたします。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- 前号の実施のため、監査役会又は、監査役の職務を補助すべき専任部門・スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮・命令下で職務を遂行する体制を確保するとともに、人事評価、異動、懲戒処分は、監査役会又は、監査役の同意を得なければならないものとしております。
- 8) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- イ．当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について、「取締役会」「経営会議」「子会社報告会」にて定期的に報告いたします。
- ロ．当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った場合は、遅滞なく当社の監査役に報告いたします。
- ハ．前項に関わらず、当社の監査役は必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものといたします。
- 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社及び子会社の報告者に対する秘密厳守及び不利益な処遇のないことを保証しています。
- 10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査役が職務の執行において生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他当該職務について生ずる費用又は債務の処理は、監査役からの申請に基づき適切に行うことといたします。
- 11) その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．当社の監査役による「監査役会」を毎月1回以上開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や監査役間での経営情報の共有化等監査の充実を図ります。
- ロ．当社の監査役は、監査の実施にあたり、監査役独自に収集した業務執行の状況を踏まえつつ、内部監査室、会計監査人とも情報交換に努め、相互に連携し、監査の実効性を確保いたします。また、必要に応じ自らの判断で、弁護士、その他外部アドバイザーを活用するものといたします。
- 12) 反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備状況
- イ．当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に則して対応いたします。社会的正義を实践するために社内規程等を定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断いたします。
- ロ．反社会的勢力に対する対応を統括する部署を設け、関係行政機関や外部専門機関等から情報収集に努めます。社内に向けて対応方法等の周知を図り、社内関係部門、関係行政機関及び外部専門機関等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を整備いたします。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
- 当社企業グループでは、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を構築するために、リスクについての調査を行い、重要なリスクの洗い出しを行っております。これらのリスクに対する予防と発生した場合の対応体制および各担当部署のリスク管理体制を整備するため、「リスク管理規程」を定め、リスクカテゴリー毎の管理担当部門を設置するほか、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し、内部監査室と連携して、全社的なリスク管理体制の整備を行っております。
- 直面する事業リスク等に対する管理の重要性を十分認識した上で、体制強化や管理手法の高度化を図るとともに個々のリスクのコントロールを行い、経営の健全性の確保と収益力の向上を実現するため、リスク管理に取り組んでおります。
- ・ 責任限定契約の内容の概要
- 当社と、現任の社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。
- ・ 取締役の定数
- 当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 取締役の選任及び解任の決議要件
- 当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。
- ・ 取締役会で決議できる株主総会決議事項
- 1) 当社は、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失による損害賠償責任を負った場合、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分発揮できることを目的としたためであります。
- 2) 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様のご支援、ご協力に応えるためであります。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- ・株式会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代 永 拓 史	1970年10月1日生	1999年4月 ノベル株式会社入社 1998年7月 キヤノン株式会社入社 2002年2月 フューチャーシステムコンサル ティング株式会社(現フュー チャーアーキテクト株式会社)入 社 2005年1月 当社入社 執行役員 2005年6月 当社取締役副社長 2006年6月 当社代表取締役副社長 2006年10月 当社代表取締役社長 2008年11月 株式会社N B I 設立 代表取締役 (現任) 2012年6月 当社 取締役退任 2019年4月 ポートホールディングス株式会 社 取締役 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	53,200
取締役 経営企画室長	西 村 馨	1958年12月2日生	1982年4月 ソニー株式会社入社 1995年3月 ソニー・コミュニケーション・ ネットワーク株式会社出向 マーケティング部長 2000年3月 ソニー株式会社 CRM担当部長 2004年3月 同社ダイレクト・タッチポイント・ マーケティング担当部長 2009年9月 株式会社寺岡精工入社 2010年1月 同社流通オートメーション 事業部長 2013年1月 同社営業推進企画部長 2015年1月 同社グローバルマーケティング & コミュニケーションズ 部門本部長 2018年3月 日本N C R 株式会社入社 企画室長 2019年4月 ポートホールディングス株式会 社 取締役事業開発部長 2020年3月 当社入社 経営企画室長 2020年6月 当社取締役経営企画室長 (現任)	(注) 3	-
取締役	小 山 脩	1947年3月24日生	1969年4月 株式会社神戸製鋼所入社 1991年4月 同社新分野事業部企画管理部長 1993年11月 同社電子・情報事業本部 F A ・ロ ボット本部 営業部長 1998年1月 同社理事 1998年6月 コベルコシステム株式会社 取締役企画管理部長 1999年7月 同社常務取締役 2003年7月 同社専務取締役 2006年4月 同社取締役副社長 2008年4月 同社取締役会長 2009年4月 同社顧問 2013年4月 日本電通株式会社顧問 2015年7月 T M I ソリューションズ株式会 社 (現N D I ソリューションズ株式 会社) 出向 代表取締役会長 2018年4月 同社顧問 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	陣野原 博 幸	1951年 1月11日生	1969年 4月 日本コロムビア株式会社入社 1973年 4月 ソニー株式会社入社 1997年 4月 ソニーマーケティング株式会社へ 転籍 2009年 6月 当社入社 2009年 8月 当社内部監査室 2012年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	鹿 野 裕 司	1955年 5月 6日生	1978年 4月 新芸術家協会入社 1982年 4月 株式会社都市開発設計入社 1984年 6月 株式会社N建築企画設計入社 1988年12月 イマージュ建築企画設計株式会社 設立 代表取締役 1998年12月 同社退任 2000年 3月 株式会社デジタルコンセプト 設立 代表取締役(現任) 2017年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	日 原 仰 起	1951年 4月 7日生	1975年 9月 日本信販株式会社(現三菱UFJニ コス株式会社)入社 1992年 3月 同社横浜駅西口支店長 1996年 3月 同社企画本部企画開発部 ジェネラルマネージャー 2000年 9月 イーバンク銀行株式会社(現楽 天銀行株式会社)出向 2004年 2月 ポケットカード株式会社入社 営業開発部担当部長 2005年 4月 株式会社ジェーシーピー入社営 業本部営業部長 2007年 4月 同社事業開発部部長 2009年 4月 同社事業創造部部長 2016年 4月 ドリコス株式会社取締役 2016年 9月 株式会社SHIPP代表取締役 2017年 6月 当社監査役(現任) 2018年 3月 ドリコス株式会社退任 2018年 3月 株式会社SHIPP退任 2018年11月 一般社団法人日本ドローン協会 理事 2019年 4月 一般社団法人世代健康社会・ ヘルスケア推進協会理事 2019年 4月 ポートホールディングス株式会社 監査役	(注) 5	-
計					53,200

- (注) 1 取締役小山脩氏は、社外取締役であります。
 2 監査役鹿野裕司氏及び日原仰起氏は社外監査役であります。
 3 代表取締役代永拓史氏、取締役西村馨氏及び小山脩氏の任期は、2020年 6月開催の定時株主総会終結の時から 2年間であります。
 4 監査役陣野原博幸氏の任期は、2020年 6月開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。
 5 監査役鹿野裕司氏及び日原仰起氏の任期は、2017年 6月開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役1名、社外監査役2名であります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、経営の健全性及び透明性を向上させることを目的として、社外取締役及び社外監査役が中立的な立場から有効に監督及び監査を行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験、専門性の高い知識など幅広い知見と経験をもち、当社の取締役会に参加し、業務執行に関する意思決定について協議し、監督又は監査を行っております。また、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。さらには、内部監査からも必要に応じて内部統制の状況に関する報告を受けております。

当社社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役小山脩氏は、大手企業から、当該企業のIT事業子会社に転籍後に代表取締役の経歴を有しており、同業界の人脈を期待するとともに、コンプライアンス意識の醸成の一助を期待しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役鹿野裕司氏は、他社、団体での豊富な経験・知識等に基づく的確な助言と監査を期待しています。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役日原仰起氏は、他社、団体での豊富な経験・知識等に基づく的確な助言と監査を期待しています。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、常勤監査役と内部監査室が往査により監査を行っており、社外監査役は、常勤監査役から往査の概要のほか、社外監査役が出席していない重要な会議の概要についても報告を受けております。また、社外監査役は、会計監査人から年間監査計画、四半期レビュー結果や監査報告等を受けるとともに、活発な意見交換を行っております。

さらに、社外取締役または社外監査役の監督または監査に資するよう、監査役監査と内部監査室による監査の結果については定期的に取締役会へ報告されるほか、内部統制システムに不備が発見された場合の状況など、取締役会において社外役員から出された意見については、内部統制体制の改善及び以降の監査の実施において、十分に考慮するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a 監査役監査の組織、人員及び手続について

- ・ 当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)の3名で構成されております。
- ・ 監査役監査の手続き、役割分担については期初に策定する監査方針及び役割分担に基づき、常勤監査役の陣野原博幸は各種重要会議への出席、重要書類の閲覧、各部署への往査と子会社の現地調査等を担っており、非常勤監査役の鹿野裕司、日原仰起は取締役会等の限定的な重要会議への出席と役割を分担しております。
- ・ 各監査役の経験及び能力

氏名	経験 及び 能力
常勤監査役 陣野原 博幸	前任の内部監査業務で培った知識及びシステムに関する知識に基づく的確な助言と監査を実施できる。
非常勤監査役(社外) 鹿野 裕司	自社の会社経営及び他社、団体での豊富な経験と知識に基づく的確な助言と監査を実施できる。
非常勤監査役(社外) 日原 仰起	クレジット業界に永年携わるとともに団体での豊富な経験と知識に基づく的確な助言と監査を実施できる。

b 監査役及び監査役会の活動状況

- ・ 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており個々の監査役の出席状況については、以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
陣野原 博幸	12回	12回(100%)
鹿野 裕司	12回	12回(100%)
日原 仰起	12回	12回(100%)

- ・ 監査役会の平均所要時間は30～40分程度、付議案件数は21件であります。

主な決議事項は、監査役監査方針、監査計画、職務分担、会計監査人の重任、監査報告等

- ・ 監査役会の主な検討事項

- ・ 内部統制の整備
 - 「内部統制システムの基本方針」の取締役会でのフォロー
- ・ 重要監査項目等
 - コンプライアンス態勢の運営状況
 - リスク管理態勢の運営状況
- ・ 会計監査人の監査の相当性
 - 監査計画と監査報酬の適切性
 - 監査の方法及び結果の相当性
 - 監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制
- ・ 競合取引・利益相反
 - 「取締役業務執行確認書」による申告
- ・ 不祥事等の対応
 - 事故の発生の都度、再発防止策等の点検等

- ・ 常勤監査役及び非常勤監査役の活動状況

- ・ 代表取締役、取締役へのヒアリング

年 2 回実施

- ・重要会議への出席
取締役会，子会社の経営会議等
- ・重要な決裁書類等の閲覧
稟議書(子会社を含む)
- ・往査
子会社が運営している施設等
- ・取締役会，監査役会での意見表明
四半期に 1 回、必要に応じて表明
- ・社外取締役との連携
四半期に 1 回面談実施
- ・三様監査連絡会の開催
四半期に 1 回実施

内部監査の状況

- a 内部監査につきましては代表取締役社長の直属の独立した組織として内部監査室を設置し、内部監査室長を任命しております。
- b 内部監査業務の状況
- 当社グループの事業執行状況について、法令等の順守、業務効率、財務報告の信頼性及び資産保全の観点から、全業務のプロセスに関して内部統制監査を中心に実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。内部監査室は監査役との定期的な情報交換を実施し監査結果及び内部統制状況を監査役に報告しており、会計監査人を含めた三様監査の一翼を担っております。

会計監査の状況

- a 監査法人の名称
監査法人アリア
- b 継続監査期間
1 年間
- c 業務を執行した公認会計士
代表社員 業務執行役員 茂木 秀俊
代表社員 業務執行役員 山中 康之
- d 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士 3 名、公認会計士合格者 1 名、その他 3 名であります。
- e 監査法人の選定方針と理由
当社は会計監査人の再任、解任、不再任及び選任の決定方針を次の通りとしております。
- ・会計監査人の任期は 1 年とし、再任を妨げない。
 - ・会計監査人の再任、解任、不再任及び選任のに関する決議は会社法の規定に則り、決議する。
 - ・監査役会は第45期事業年度の会計監査について評価を実施したうえで、その妥当性を確認し、第46期事業年度における会計監査人の再任決議を行いました。
- f 監査役及び監査役会による監査法人の評価
監査役会は会計監査人の評価を以下の項目で実施しております。

- ・ 監査計画の妥当性
- ・ 監査チームの期初・期中・期末の監査対応
- ・ 会計監査の職務実行状況及び品質管理体制

g 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 アスカ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人アリア

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人アリア

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

アスカ監査法人

異動の年月日

2019年6月26日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2018年7月13日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるアスカ監査法人は、2019年6月26日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となります。今般、不適切な会計処理について外部からの指摘を受け、2019年3月8日に過年度の決算短信等の訂正を行いました。

当社におけるアスカ監査法人による監査は10年以上であり、長期の継続監査となっており、誠実に協議をした結果、新たな会計監査人による監査に移行すべきとの結論に至りました。

監査役会が監査法人アリアを会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査が期待できることに加え、同法人の専門性、独立性について適切であると判断したためであります。

なお、退任にあたりアスカ監査法人からは、監査業務の引継ぎについて協力を得ることの確約をいただいております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,200	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,200	-	13,000	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬25,200千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬10,000千円が含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査の有効性と効率性を評価項目とし、当社の事業規模・特性に見合った業務量ならば、品質が確保されているかを検証のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務の遂行状況や報酬見積りの算出状況を確認および検討した結果、会計監査人の報酬等は監査品質を維持向上していくために合理的かつ妥当な水準であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	19,410	19,410	4
監査役(社外監査役を除く)	3,804	3,804	1
社外役員	2,100	2,100	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

・保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引関係強化の目的で保有していることから、取引内容の変更等が発生した際には、社内規程に則り、取締役会で保有継続の是非を審議いたします。

・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	10,498
非上場株式以外の株式	2	132,067

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	688	取引先持株会において毎月定額での株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	50,000
非上場株式以外の株式	-	-

・特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
沖電気工業(株)	2,511	2,013	取引関係の強化	無
	2,547	2,633		
ピー・ピーシステムズ(株)	80,000	40,000	取引関係の強化のため保有しており、 2020年1月1日に2分割の株式分割をし たため40,000株増加しています。	無
	129,520	-		

ピー・ピーシステムズ株式会社の株式は、2016年3月期において減損し簿価を0円といたしましたが、同社が2019年9月福岡証券取引所に上場したことにより、その後は、市場価格による評価をおこなっております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アリアによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,888	283,823
受取手形及び売掛金	93,465	95,777
仕掛品	1,192	1,487
貯蔵品	362	246
前払費用	12,872	20,265
その他	20,254	1,726
貸倒引当金	498	1,133
流動資産合計	442,538	402,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,897	30,486
減価償却累計額	21,699	23,091
減損損失累計額	1,812	7,395
建物（純額）	6,384	-
工具、器具及び備品	76,576	78,187
減価償却累計額	70,384	71,110
減損損失累計額	5,410	7,076
工具、器具及び備品（純額）	782	-
有形固定資産合計	7,166	-
無形固定資産		
ソフトウェア	4,966	-
無形固定資産合計	4,966	-
投資その他の資産		
投資有価証券	40,898	142,565
長期貸付金	399,375	399,375
長期未収入金	98,679	109,419
敷金及び保証金	23,616	24,521
破産更生債権等	12,742	10,932
繰延税金資産	3,694	-
その他	6,680	9,950
貸倒引当金	508,988	508,988
投資その他の資産合計	76,700	187,777
固定資産合計	88,834	187,777
資産合計	531,372	589,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,798	20,957
未払金	42,283	10,916
未払法人税等	11,454	465
賞与引当金	21,292	20,299
工事損失引当金	-	24,686
その他	42,345	52,435
流動負債合計	134,174	129,759
固定負債		
退職給付に係る負債	138,510	143,381
繰延税金負債	-	39,659
その他	24,677	25,056
固定負債合計	163,188	208,097
負債合計	297,362	337,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,317	301,000
資本剰余金	144,755	9,257
利益剰余金	479,672	109,038
自己株式	54,005	54,005
株主資本合計	208,394	147,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	88,608
その他の包括利益累計額合計	477	88,608
非支配株主持分	26,092	16,293
純資産合計	234,009	252,113
負債純資産合計	531,372	589,970

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	702,048	692,887
売上原価	598,870	604,672
売上総利益	103,177	88,214
販売費及び一般管理費	1 150,393	1 152,600
営業損失()	47,215	64,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	513	104
助成金収入	-	1,334
その他	218	471
営業外収益合計	732	1,910
営業外費用		
支払利息	783	-
貸倒引当金繰入額	8,865	-
新株予約権発行費	90	-
その他	64	55
営業外費用合計	9,803	55
経常損失()	56,287	62,531
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,233
特別利益合計	-	22,233
特別損失		
課徴金	-	6,000
投資有価証券評価損	22,233	-
減損損失	2 9,974	2 12,407
関係会社整理損	17,431	-
特別調査費用	37,884	-
特別損失合計	87,523	18,407
税金等調整前当期純損失()	143,810	58,704
法人税、住民税及び事業税	19,230	8,583
法人税等調整額	3,694	3,694
法人税等合計	15,536	12,277
当期純損失()	159,346	70,982
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失()	156,998	61,182
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,348	9,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3 188	3 89,086
その他の包括利益合計	188	89,086
包括利益	159,535	18,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,187	27,904
非支配株主に係る包括利益	2,348	9,799

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	13,415	322,674	96,328	61,462
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	130,267	130,267			260,535
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			156,998		156,998
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		1,072		42,349	43,422
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130,267	131,340	156,998	42,322	146,931
当期末残高	597,317	144,755	479,672	54,005	208,394

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	289	289	2,957	9,178	73,309
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					260,535
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					156,998
自己株式の取得					27
自己株式の処分					43,422
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	188	2,957	16,914	13,768
当期変動額合計	188	188	2,957	16,914	160,699
当期末残高	477	477	-	26,092	234,009

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,317	144,755	479,672	54,005	208,394
当期変動額					
欠損填補	296,317	135,498	431,816		-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			61,182		61,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	296,317	135,498	370,633	-	61,182
当期末残高	301,000	9,257	109,038	54,005	147,212

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	477	477	-	26,092	234,009
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					61,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,086	89,086		9,799	79,286
当期変動額合計	89,086	89,086		9,799	18,104
当期末残高	88,608	88,608	-	16,293	252,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	143,810	58,704
減価償却費	8,609	4,643
のれん償却額	1,836	-
減損損失	9,974	12,407
その他の償却額	1,836	2,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,620	634
賞与引当金の増減額(は減少)	1,437	993
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,372	4,870
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	24,686
受取利息及び受取配当金	513	101
支払利息	783	-
投資有価証券評価損益(は益)	22,233	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,233
課徴金	-	6,000
関係会社整理損	17,431	-
特別調査費用	37,884	-
売上債権の増減額(は増加)	574	2,311
たな卸資産の増減額(は増加)	3,722	177
仕入債務の増減額(は減少)	3,503	4,158
長期未収入金の増減額(は増加)	-	10,740
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,519	12,436
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,963	23,008
その他	42	2,189
小計	20,172	44,098
利息及び配当金の受取額	477	101
利息の支払額	783	-
特別調査費用の支払額	12,000	-
課徴金の支払額	-	6,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,672	19,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,151	69,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,324	2,398
無形固定資産の取得による支出	3,033	2,517
投資有価証券の取得による支出	639	683
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	50,000
貸付けによる支出	2,945	-
貸付金の回収による収入	9,723	-
保険積立金の積立による支出	3,483	3,269
その他	305	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,602	38,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	51,374	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	258,000	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	43,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	25,000	-
自己株式の取得による支出	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,598	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,049	31,065
現金及び現金同等物の期首残高	74,838	314,888
現金及び現金同等物の期末残高	314,888	283,823

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1)連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 イメージ情報システム株式会社
株式会社マーベラント
 - (2)非連結子会社の数 - 社
該当事項はございません。
- 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品 移動平均法
仕掛品 個別法
貯蔵品 移動平均法
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却方法
有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～15年
工具、器具及び備品 3～20年
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
 - (3)重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
工事損失引当金
受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。
 - (4)退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5)重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事
工事完成基準
 - (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わな
い、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	26,304千円	32,514千円
給与手当	30,986千円	35,355千円
諸手数料	22,552千円	26,043千円
退職給付費用	4,196千円	1,725千円
貸倒引当金繰入額	77千円	634千円
賞与引当金繰入額	4,539千円	3,313千円

2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都千代田区)	事業用資産	建物
		工具、器具及び備品
		ソフトウェア

減損損失の認識に至った主な経緯

事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	1,812
工具、器具及び備品	5,410
ソフトウェア	2,750
合計	9,974

資産のグルーピング

特定の事業との関係が明確である資産については対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産についてはすべてが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（東京都千代田区）	事業用資産	建物
		工具、器具及び備品
		ソフトウェア

減損損失の認識に至った主な経緯

事業用資産については、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、回収可能価額まで帳簿化価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。

減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物	5,630
工具、器具及び備品	1,666
ソフトウェア	5,110
合計	12,407

資産のグルーピング

特定の事業との関係が明確である資産については対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産についてはすべてが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	188千円	89,086千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	188	89,086
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	188	89,086
その他の包括利益合計	188	89,086

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,780,000	300,000	-	2,080,000

（変動事由の概要）

新株予約権の行使に伴う新株発行による増加 300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,729	30	50,000	63,759

（変動事由の概要）

単元未満株主からの買取り請求による増加 30株

新株予約権の行使による減少 50,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	350,000	-	350,000	-	-
合計		-	350,000	-	350,000	-	-

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,080,000	-	-	2,080,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,759	-	-	63,759

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	314,888千円	283,823千円
現金及び現金同等物	314,888	283,823

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸付金は取引先企業等への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。

なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいもの(注2をご参照ください)は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	314,888	314,888	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,465		
貸倒引当金 ()	498		
受取手形及び売掛金(純額)	92,967	92,967	-
(3) 長期貸付金	399,375		
貸倒引当金 ()	399,375		
長期貸付金(純額)	-	-	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,633	2,633	-
(5) 長期未収入金	98,679		
貸倒引当金 ()	98,679		
長期未収入金(純額)	-	-	-
(6) 破産更生債権等	12,742		
貸倒引当金 ()	10,932		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	412,299	412,299	-
(1) 買掛金	16,798	16,798	-
(2) 未払金	42,283	42,283	-
(3) 未払法人税等	11,454	11,454	-
負債計	70,535	70,535	-

() 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金、(5)長期未収入金、(6)破産更生債権等

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式38,264千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金23,616千円については、市場価格がなく償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	283,823	283,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	95,777		
貸倒引当金 ()	1,133		
受取手形及び売掛金(純額)	94,644	94,644	-
(3) 長期貸付金	399,375		
貸倒引当金 ()	399,375		
長期貸付金(純額)	-	-	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	132,067	132,067	-
(5) 長期未収入金	109,419		
貸倒引当金 ()	109,419	-	-
長期未収入金(純額)	-		
(6) 破産更生債権等	10,932		
貸倒引当金 ()	10,932		
破産更生債権等(純額)	-	-	-
資産計	510,534	510,534	-
(1) 買掛金	20,957	20,957	-
(2) 未払金	10,916	10,916	-
(3) 未払法人税等	465	465	-
負債計	32,338	32,338	-

() 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金、(5)長期未収入金、(6)破産更生債権等

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式10,498千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等
 ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」に含めており
 ません。

敷金及び保証金24,521千円については、市場価格がなく償還予定時期を合理的に見積もることができ
 ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	314,888	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,465	-	-	-	-	-
長期貸付金()	-	-	-	-	-	-
長期未収入金()	-	-	-	-	-	-
合計	408,353	-	-	-	-	-

() 個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	283,823	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	95,777	-	-	-	-	-
長期貸付金()	-	-	-	-	-	-
長期未収入金()	-	-	-	-	-	-
合計	379,600	-	-	-	-	-

() 個別貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,633	3,111	477
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,633	3,111	477
合計	2,633	3,111	477

(注) 投資有価証券(連結貸借対照表価額38,264千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	129,520	-	129,520
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	129,520	-	129,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,547	3,799	1,252
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,547	3,799	1,252

(注) 投資有価証券(連結貸借対照表価額10,498千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式(非上場株式)	50,000	22,233	-
合計	50,000	22,233	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について、22,233千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	124,138千円	138,510千円
退職給付費用	34,297	15,122
退職給付の支払額	19,925	10,251
退職給付に係る負債の期末残高	138,510	143,381

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
退職給付に係る負債	138,510千円	143,381千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,510	143,381

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度34,297千円 当連結会計年度15,122千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,519千円	6,215千円
減損損失	2,608千円	5,060千円
投資有価証券評価損	30,860千円	26,655千円
退職給付に係る負債	42,412千円	43,902千円
貸倒引当金	155,852千円	208,985千円
税務上の繰越欠損金(注)2	179,828千円	130,792千円
その他	8,733千円	55,796千円
繰延税金資産小計	426,815千円	477,405千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	179,828千円	130,792千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	243,292千円	346,613千円
評価性引当額小計(注)1	423,120千円	477,405千円
繰延税金資産合計	3,694千円	-千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-千円	39,659千円
繰延税金負債合計	-千円	39,659千円

(注)1 評価性引当額が54,285千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において貸倒引当金に係る評価性引当額を53,133千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	31,895	20,888	30,570	10,585	3,889	81,999	179,828
評価性引当額	31,895	20,888	30,570	10,585	3,889	81,999	179,828
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	20,888	30,570	10,585	3,889	2,208	62,650	130,792
評価性引当額	20,888	30,570	10,585	3,889	2,208	62,650	130,792
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前連結会計年度の負担に属する金額は1,836千円であり、前連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は34,950千円であります。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は2,146千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は34,950千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、ソフトウェアの仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売
- ・化粧品の販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	380,170	106,432	49,582	165,862	702,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	380,170	106,432	49,582	165,862	702,048
セグメント利益又は 損失()	29,195	39,973	393	4,936	64,625
セグメント資産	80,852	5,930	2,746	37,657	127,186
その他の項目					
減価償却費	1,558	1,953	310	1,979	5,801
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	431	110	-	1,592	2,133

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	348,808	102,706	57,648	183,723	692,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	348,808	102,706	57,648	183,723	692,887
セグメント利益又は 損失()	1,557	45,308	6,506	29,613	79,871
セグメント資産	73,370	10,893	831	35,202	120,298
その他の項目					
減価償却費	1,380	110	-	1,988	3,478
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,504	-	-	1,258	3,762

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	702,048	692,887
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	702,048	692,887

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,625	79,871
全社費用(注)	111,841	144,257
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	47,215	64,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,186	120,298
全社資産(注)	404,185	469,672
連結財務諸表の資産合計	531,372	589,970

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,801	3,478	2,808	1,164	8,609	4,643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,133	3,762	3,223	1,154	5,357	4,916

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノンITソリューションズ株式会社	89,732	コンサルティング/設計/構築

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖電気工業株式会社	107,503	コンサルティング/設計/構築 商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	290	3,741	500	770	4,671	9,974

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	2,787	47	-	6,275	3,296	12,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	1,581	-	-	255	1,836
当期末残高	-	-	-	-	-

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社アイデポルテの当社保有全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。なお、当該事象による「コンサルティング/設計/構築、BPO/サービス」セグメントののれんの減少額は、それぞれ12,650千円、2,042千円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 16.4%	新株予約 権の行使	新株予約権の行 使(注)	43,000	-	-

(注) 新株予約権の行使については、第1回新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	片柳依久	-	-	連結子会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.2%	増資の 引受	増資の引受 (注1)	25,000	-	-

(注) 増資の引受は、重要な子会社であるイメージ情報システム株式会社が行った第三者割当増資を1株50,000円で引き受けたものであります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	103円12銭	116円96銭
1株当たり当期純損失()	86円97銭	30円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	156,998	61,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	156,998	61,182
普通株式の期中平均株式数(株)	1,805,183	2,016,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	234,009	252,113
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,092	16,293
(うち新株予約権(千円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(26,092)	(16,293)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	207,916	235,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,016,241	2,016,241

(重要な後発事象)

2020年6月26日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社であるイメージ情報システム株式会社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式追加取得の理由

当追加取得により同社を完全子会社化することで、グループ経営の効率化を進めることを目的としております。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 イメージ情報システム株式会社
- (2) 設立 2017年10月2日
- (3) 代表者 代表取締役 片柳 依久
- (4) 所在地 東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
- (5) 事業内容 ビジネス戦略の立案・コンサルティング及び情報システムの設計・開発・保守業務
- (6) 資本金 7,000万円
- (7) 大株主及び議決権比率

イメージ情報開発株式会社	64.28%
片柳 依久	35.72%
- (8) 直近事業年度の経営成績及び財政状態(2020年3月期)

純資産	45,050千円
総資産	188,226千円
売上高	388,572千円
営業損失	11,407千円

3. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 900株(議決権割合64.28%)
- (2) 取得株式数 500株
- (3) 異動後の所有株式数 1,400株(議決権割合100.00%)

4. 株式取得日
 2020年7月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	155,503	355,717	519,102	692,887
税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	29,126	32,321	14,876	58,704
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	27,753	31,346	18,969	61,182
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	13.76	15.55	9.41	30.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失()(円)	13.76	1.78	6.14	20.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,900	185,849
売掛金	2,160	1,588
貯蔵品	124	60
前払費用	1,964	8,872
関係会社立替金	212	3,263
その他	18,101	220
流動資産合計	249,462	199,855
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	40,898	142,565
関係会社株式	45,000	45,000
長期貸付金	399,375	399,375
関係会社長期貸付金	172,950	172,950
長期未収入金	98,679	109,419
破産更生債権等	12,742	10,932
その他	6,682	7,185
貸倒引当金	681,938	681,938
投資その他の資産合計	94,391	205,491
固定資産合計	94,391	205,491
資産合計	343,854	405,346

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	30,825	9,182
未払費用	589	592
未払法人税等	2,021	290
前受金	121	8,813
賞与引当金	1,365	-
その他	1,992	2,441
流動負債合計	36,915	21,320
固定負債		
退職給付引当金	6,477	-
関係会社長期未払金	102,003	100,750
繰延税金負債	-	39,659
固定負債合計	108,481	140,409
負債合計	145,397	161,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,317	301,000
資本剰余金		
資本準備金	134,426	-
その他資本剰余金	1,072	-
資本剰余金合計	135,498	-
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	481,875	93,985
利益剰余金合計	479,875	91,985
自己株式	54,005	54,005
株主資本合計	198,935	155,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477	88,608
評価・換算差額等合計	477	88,608
純資産合計	198,457	243,616
負債純資産合計	343,854	405,346

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2 36,166	2 69,500
売上原価	15,331	40,089
売上総利益	20,834	29,410
販売費及び一般管理費	1 78,506	1 89,062
営業損失()	57,671	59,652
営業外収益		
受取利息及び配当金	295	103
その他	38	164
営業外収益合計	333	268
営業外費用		
支払利息	783	-
貸倒引当金繰入額	3 3,854	-
新株予約権発行費	90	-
その他	4	11
営業外費用合計	4,732	11
経常損失()	62,070	59,395
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,233
特別利益合計	-	22,233
特別損失		
課徴金	-	6,000
関係会社株式売却損	24,000	-
投資有価証券評価損	22,233	-
減損損失	9,974	475
特別調査費用	37,884	-
特別損失合計	94,092	6,475
税引前当期純損失()	156,162	43,636
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失()	156,452	43,926

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	467,050	4,158	-	4,158	2,000	325,422	323,422
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	130,267	130,267		130,267			
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純損失（ ）						156,452	156,452
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,072	1,072			
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	130,267	130,267	1,072	131,340	-	156,452	156,452
当期末残高	597,317	134,426	1,072	135,498	2,000	481,875	479,875

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,328	51,457	289	289	2,957	54,126
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		260,535				260,535
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純損失（ ）		156,452				156,452
自己株式の取得	27	27				27
自己株式の処分	42,349	43,422				43,422
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			188	188	2,957	3,146
当期変動額合計	42,322	147,478	188	188	2,957	144,331
当期末残高	54,005	198,935	477	477	-	198,457

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	597,317	134,426	1,072	135,498	2,000	481,875	479,875
当期変動額							
欠損填補	296,317	134,426	1,072	135,498		431,816	431,816
当期純損失（ ）						43,926	43,926
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	296,317	134,426	1,072	135,498	-	387,889	387,889
当期末残高	301,000	-	-	-	2,000	93,985	91,985

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,005	198,935	477	477	-	198,457
当期変動額						
欠損填補						-
当期純損失（ ）		43,926				43,926
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89,086	89,086		89,086
当期変動額合計	-	43,926	89,086	89,086	-	45,159
当期末残高	54,005	155,008	88,608	88,608	-	243,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

工具、器具及び備品 3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の評価額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記していた「未収消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収消費税等」に表示していた18,062千円は「その他」18,101千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

該当事項はありません。

2 偶発債務

前事業年度(2019年3月31日)

子会社の株式会社マーベラントを被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社の株式会社マーベラントを被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度-%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	20,904千円	25,314千円
給与手当	10,973千円	16,616千円
賞与引当金繰入額	2,072千円	837千円
退職給付費用	2,436千円	696千円
減価償却費	327千円	1千円
ソフトウェア償却費	116千円	-千円
貸倒引当金繰入額	82千円	-千円
諸手数料	15,803千円	21,498千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	35,300千円	24,000千円
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	5,000千円	-千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	417千円	- 千円
減損損失	2,601千円	1,409千円
投資有価証券評価損	30,860千円	26,655千円
関係会社株式評価損	30,160千円	27,558千円
退職給付引当金	33,217千円	30,849千円
貸倒引当金	208,809千円	208,809千円
税務上の繰越欠損金	106,389千円	72,806千円
その他	2,987千円	42,448千円
繰延税金資産小計	415,443千円	410,534千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	106,389千円	72,806千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	309,054千円	337,728千円
評価性引当額小計	415,443千円	410,534千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	39,659千円
繰延税金負債合計	- 千円	39,659千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2020年6月26日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社であるイメージ情報システム株式会社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式追加取得の理由

当追加取得により同社を完全子会社化することで、グループ経営の効率化を進めることを目的としております。

2. 子会社の概要

- (1) 名 称 イメージ情報システム株式会社
- (2) 設 立 2017年10月2日
- (3) 代 表 者 代表取締役 片柳 依久
- (4) 所 在 地 東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
- (5) 事業内容 ビジネス戦略の立案・コンサルティング及び情報システムの設計・開発・保守業務
- (6) 資 本 金 7,000万円
- (7) 大株主及び議決権比率

イメージ情報開発株式会社	64.28%
片柳 依久	35.72%
- (8) 直近事業年度の経営成績及び財政状態 (2020年3月期)

純資産	45,050千円
総資産	188,226千円
売上高	388,572千円
営業損失	11,407千円

3. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 900株 (議決権割合64.28%)
- (2) 取得株式数 500株
- (3) 異動後の所有株式数 1,400株 (議決権割合100.00%)

4. 株式取得日

2020年7月1日 (予定)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減損償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	-	-	-	-	-	11,733 (1,812)
工具、器具及び備品	-	475	-	475 (475)	-	75,902 (5,886)
有形固定資産計	-	475	-	475 (475)	-	87,636 (7,698)

(注) 「当期償却額」及び「減価償却累計額」のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	681,938	-	-	-	681,938
賞与引当金	1,365	837	2,202	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.image-inf.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第44期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月14日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年6月26日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるイメージ情報システム株式会社の株式を追加取得し完全子会社化する事を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人

としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年6月26日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるイメージ情報システム株式会社の株式を追加取得し完全子会社化する事を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。